

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月20日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	グローリー株式会社 （旧会社名 グローリー工業株式会社）
【英訳名】	GLORY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 秀人
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	079（297）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経理統括部長 田中 修
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	079（297）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経理統括部長 田中 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会の決議により、平成18年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年12月12日に提出いたしました第60期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

注記事項

（有価証券関係）

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

3【訂正箇所】

訂正箇所は___線で示しております。

注記事項

(有価証券関係)

(訂正前)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	3,602	7,226	3,624
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	500	490	9
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	4,102	7,716	3,614

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,701
(2)その他有価証券	
非上場株式	1,834
非上場債券	16,136
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	3,602	6,083	2,481
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	500	495	4
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	4,102	6,578	2,476

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,609
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,834
非上場債券	<u>16,036</u>
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

(訂正後)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	16,000	15,362	637
合計	16,000	15,362	637

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,602	7,226	3,624
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	500	490	9
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,102	7,716	3,614

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,701
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,834
非上場債券	136
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	16,000	15,627	372
合計	16,000	15,627	372

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,602	6,083	2,481
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	500	495	4
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,102	6,578	2,476

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式除く)	1,609
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	1,834
非上場債券	36
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(訂正前)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>— 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>— その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>— 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>— その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>— 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>— その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p>

(訂正後)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>— _____</p> <p>— 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>— その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>— 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>— 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>— その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>— 満期保有目的の債券 同左</p> <p>— 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>— その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p>